

ASEAN地域経済の回復に備えて

国際貿易投資研究所 客員研究員 山崎恭平氏

アジアは不良債権問題、IMFとの関係悪化など、未処理の問題を多く抱え、97年の年央よりタイのバーツが急落したこともあって、通貨危機を契機にアジアの時代が終わったかのように取りざたされたが、今日は敢えて反論する。現地を实査した感触、あるいはアジア開発銀行の統計を見ても、経済は底をうったと見て良い。99年作成のアジア開発銀行の予測ではGDP成長率は次のようである(単位: %)

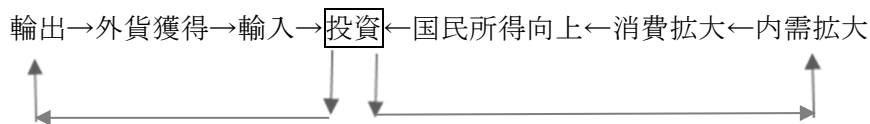
年度	日本を除く アジア全体	NIES4カ国	中国	東南アジア	インド パキスタン
1998年度	2.6	-14	7.8	-6.9	5.7
1999年度	4.6	2.3	2.0	0.8	5.5
2000年度	3.1	4.3	6.5	2.8	5.8

少しづつではあるが、アジアに資金が再び還流してきた。韓国は、97年7月のレベルまで株価が回復し、シンガポールも2年前の水準に戻り、インドネシアでさえ少しづつ良くなってきつつある。製造業に関しては依然として評価が高く、しかも日本企業が圧倒的に強い。いま最も積極的なのは米国企業である。タイに関しては欧米の自動車や流通関連企業の進出が目立つ。

ASEANの強みは、①国内貯蓄率が対GDPで30~40%と高い。②域内取引が順調に拡大し、モノとカネの循環システムが出来上がった。このように高いポテンシャルを持つアジアが、ここ数年おかしくなった。最大の理由は、金融、通貨制度の未熟と政策の失敗である。中でもヘッジファンドの嵐は致命的な打撃を与えた。ヘッジファンドに対する反省は米国内でも起こり、グリーンSPANFRB議長は「今や金融はグローバル化し、ハイテクを利用して世界を飛び交う。ヘッジファンドのような強烈なものは発展途上国に向かうべきではない。規制すべきだ」と述べている。

アジア各国は、経済力回復のために、市場開放を始めている。流通業への外国資本の投資を認め、輸出義務の緩和や域内調達の緩和策など時限立法ではあるが大きな手を打ち始めた。

アジア地域で今後重要なのは、域内貿易でどのくらい喰っていけるのかということである。日本や米国への輸出にのみ依存しては限界がある。本年4月にカンボジアがASEANに加盟し、ASEANだけで5億人の人口を抱える。まずは食料確保だが、気候から見て努力さえすれば穀物需給は十分である。そして、これらの地域がEUの様な単独市場になり、域内の関税が撤廃されれば最適な場所で工業生産が出来、1カ国単位でなく地域としての大きな発展が期待される。この構想は前倒しで進むと思う。



上記2つの循環がアジア経済を支える。従来は外貨獲得のため、左側の循環のみであったが、今後は右側の循環を重視する。

大義名分がどうあろうとも、収益が上がっているかどうか、企業経営者にとっての最大の関心事である。1996年度の日本企業の地域別売上高経常収益率は以下の通りである。アジアからの収益が最も多い。

	アジア地区	北米地区	欧州地区	外国全地域計	日本国内
企業数	3,732	1,350	896	6,410	455,357
経常利益率（％）	4.0	1.9	1.3	2.9	3.4
経常利益額（億円）	5,941	2,986	988	11,869	138,087

アジア地域の日本系企業の産業別利益率は、化学6.5％、一般機械2.6％、非鉄金属△7.0％である。

アジア地域の日本系企業の産業別利益率は、化学6.5％、一般機械2.6％、非鉄金属△7.0％である。

アジアは投資を呼び込みたい。輸出先として日本に期待したい。しかし今の日本は元気が無い。日本の景気が回復し、アジアからの輸入を増やすことが重要になる。すぐ為すべきことは、アジア諸国が日本に付いていたほうが得だと思えるようなインセンティブをさらに強くアジア諸国民に与えることだ。現在でも、日本企業がアジア地域に踏みとどまっていることに対し、各国から高い評価を得ている。欧米諸国に比べて、儲からないと言って簡単に撤退するという事をしない、という姿勢が彼らに安心感を与えている。